

入札参加資格審査申請書入力要領（建設工事）

令和8・9年度淡路市入札参加資格審査申請要領を次のとおりご案内します。

利用者登録

本システムから入札参加資格審査申請をするために必要です。入札参加資格審査申請システム操作マニュアルをご熟読の上、事前に下記 URL より利用者登録してください。

WEB 申請 URL <https://bid-entry.com>

申請書及び添付資料の様式の入手

淡路市ホームページに、この申請の要領や申請に必要な資料等を掲載していますので、必ずご覧ください。

電子入札（淡路市）への登録

市の入札は、原則、電子入札で実施しています（既に登録されている方の再申請及び再登録は不要です。）。

市のID・パスワードの交付を受けていない事業者の方は、ホームページに記載の要領により、交付を受け、兵庫県電子入札共同運営システムから調達機関、淡路市を選択し、交付を受けたID・パスワードでログインして電子入札の登録をしてください。

入力例 A.主たる営業所（本社）情報

淡路市 入札参加資格審査申請書【建設工事】

Ver. 0. 0. 1

淡路市で行われる建設工事に係る一般競争入札及び指名競争入札に参加する資格の審査を申請します。

背景色が水色、またはピンク色の項目を入力してください。ピンク色は必須項目です。（正しく入力できていない場合もピンク色になります）
エクセルの計算方法は「自動」に設定してください。
行の追加、削除、シートの変更などはできません。

申請上の注意点が書かれていますので、必ずお読みください。

A. 主たる営業所（本社）情報

- | | | |
|--------------|------------------|--|
| (1) 郵便番号 | 6562292 | |
| (2) 所在地 | 兵庫県淡路市生穂新島8-6 | 必ず、都道府県から始まる住所でご記入ください。
登記、または住民票上の所在地とは異なる住所を記入した場合、「(11)登記上の所在地」にリストから「一致しない」を選択してください。 |
| (3) 商号又は名称カナ | アワジシケンセツカブシキガイシャ | |
| (4) 商号又は名称 | 淡路市建設株式会社 | |
| (5) 代表者役職 | 代表取締役 | |
| (6) 代表者氏名カナ | アワジ タロウ | |
| (7) 代表者氏名 | 淡路 太郎 | 「株式会社」「有限会社」等は省略せず正式名称をお書きください。
会社名と「株式会社」「有限会社」等の間にスペースは入れないでください。 |
| (8) 電話番号 | 0799-64-0001 | |
| (9) F A X 番号 | 0799-64-2500 | |

(10) E-mailアドレス taro.awaji@test.com

入札(見積合わせ)案内等をお送りするメールアドレスを記入してください。
支店・営業所に入札・契約権限を委任する場合は不要です。

(11) 登記上の所在地

一致する

登記、または住民票上の所在地と「(2)所在地」が一致しているかどうかを、リストから選択してください。

入力例 B.契約する営業所情報

実際に入札(契約)を希望する営業所(本社の場合も再度入力してください)に関する情報を入力してください。

本社の場合は(1)しないを選択し、以下入力は不要です。

B. 契約する営業所情報	
営業所で申請する場合は「する」を選択してください。 入力欄をクリックすると選択矢印キーが表示されます。	
支店・営業所に入札・契約権限を委任する場合、(1)入札・契約権限の委任欄にリストから「する」を選択し、支店・営業所情報を入力してください。	
(1) 入札・契約権限の委任	する リストから選択してください。
(2) 郵便番号	6562131 例) 1000001 「- (ハイフン)」を使わず7桁の数字のみで入力してください。
(3) 所在地	兵庫県淡路市志筑1600-1 都道府県から入力してください。
(4) 商号又は名称カナ	アワジケンセツカブシキガイシャ ツナシテン 例) カブシキガイシャスギミ ヒョウゴエイギョウシヨ 正式名称を全角カタカナで入力してください。支店・営業所名は、1文字空けて入力してください。
(5) 商号又は名称	淡路市建設株式会社 津名支店 例) 株式会社鈴木組 兵庫営業所 正式名称で入力してください。支店・営業所名は、1文字空けて入力してください。
(6) 受任者役職	支店長 例) 所長 正式名称で入力してください。
(7) 受任者氏名カナ	アワジ ジロウ 全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字空けてください。
(8) 受任者氏名	淡路 二郎 姓と名は1文字空けてください。
(9) 電話番号	0799-62-5900 例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
(10) F A×番号	0799-62-5901 例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
(11) E-mailアドレス	jiro.awaji@test.com 入札(見積合わせ)案内等をお送りするメールアドレスを記入してください。

「〇〇株式会社 大阪営業所」のように会社名と営業所名の間にスペースを入れてください。

入力例 C.担当者情報

システム上、本システムで申請した内容に不備がある場合は、利用者登録で登録した担当者メールアドレスにご連絡することになります(本申請に係る照会のみを利用します)。

ここで入力した『C.担当者情報』と利用者登録で登録した担当者と一致しない事業者、行政書士については、ご注意ください。

C. 担当者情報	
申請書類提出後、内容についてお問合せをすることがあります。 作成担当者の方の部署、氏名、連絡先電話番号等をご記入ください。	
この申請書の事務手続きをした方の情報を入力してください。申請書の確認で問い合わせをする場合があります。 行政書士に依頼している場合は、「D.行政書士情報」に入力してください。	
(1) 担当者部署	総務課 部署がない場合は「本社」又は「本店」と入力し、個人の場合は「本店」と入力してください。

- (2) 担当者氏名カナ アワジ ハナコ
全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
- (3) 担当者氏名 淡路 花子
姓と名は1文字分空けてください。
- (4) 電話番号 0799-64-0001
例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (5) FAX番号 0799-64-2500
半角の数字とハイフンで入力してください。保有していない場合は、入力する必要はありません。
- (6) E-mailアドレス hanako.awaji@test.com
保有していない場合は、入力する必要はありません。

入力例 D.行政書士情報

行政書士がこの申請を代行する場合は、『D.行政書士情報』に入力してください。

D. 行政書士情報

行政書士が代理申請する場合、(1)代理申請欄にリストから「する」を選択し、行政書士情報を入力してください。

(1) 代理申請 ☐ しない
リストから選択してください。

(2) 郵便番号
例) 1000001 「- (ハイフン)」を使わず7桁の数字のみで入力してください。

(3) 所在地
都道府県から入力してください。

(4) 行政書士氏名カナ
全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。

(5) 行政書士氏名
姓と名は1文字分空けてください。

(6) 電話番号
例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。

(7) FAX番号
半角の数字とハイフンで入力してください。保有していない場合は、入力する必要はありません。

代理申請以外の方は「しない」を選択。
代理申請の方は「する」を選択して、(2)以降の行政書士情報をご記入ください。

入力例 E.経営情報

E. 経営情報

(1) 外資状況
該当する外資区分の選択欄にリストから「○」を選択してください。
(b)、(c)の場合は、国名を入力してください。
(d)の場合は、国名、外資比率を入力してください。3か国以上ある場合は上位2か国を入力してください。
外資とは、外国資本がおおむね50%を超える場合を指します。

外資区分	選択	国名	外資比率 (%)
(a) 外資なし	<input checked="" type="radio"/>		
(b) 外国籍会社	<input type="radio"/>		
(c) 日本国籍会社(外資比率100%)	<input type="radio"/>		100 %
(d) 日本国籍会社	<input type="radio"/>		%

(2) 営業年数 20 年
年数を数字でご記入ください。

(3) 営業開始年 平成17 年
和暦で入力してください。

(4) 淡路市税の納税義務 ☐ 有
リストから選択してください。

(5) 消費税に係る状況	課税事業者 リストから選択してください。
(6) 消費税の納税状況	有 リストから選択してください。
(7) 全従業員数	450 人

① (1)外資区分(外資系企業のみ入力)

外資系企業(日本国籍会社を含む。)の場合、下記要領に従って入力してください。

b: 外国籍会社 …「国名」欄に外国名を入力してください。

c: 日本国籍会社(外資比率 100%)… 100 パーセント外国資本の会社

「国名」欄に外国名を入力してください。

d: 日本国籍会社 … 一部外国資本の会社

「国名」欄に外国名を、「(%)」欄に当該国の資本の比率をそれぞれ入力してください。

② (2)(3)営業年数等

(2)営業年数

「(3)営業開始年」から申請日までの年数

(3)営業開始年

入札参加希望業種に係る事業の開始日(2種類以上のときは最も早い開始日)を入力してください。

組織変更、家業相続等が行われ、かつ現企業と前企業(個人)が同一性を保持していると認められる場合は、前企業(個人)の創業時をとることができます。また、企業の合併が行われたときは、合併前の各企業のうち古い創業時をとることができます。

③ (4)～(6)納税義務・納税状況

申請する契約先が淡路市の本社(店)、支店、営業所等の場合は有を選択してください。(淡路市外の場合は無を選択)

(15) 消費税課税の有無

○ 以下の区分に応じて、該当する次の項目をリストから選択してください。

有 <消費税の課税事業者>

無 <消費税の非課税事業者>

○ 課税事業者は、納税証明書(原本又はその写し)《国の税務署で発行》を PDF にして添付してください。

(証明書の種類)

・法人の場合: その3又はその3の3

・個人の場合:その3又はその3の2

(16) 消費税の納税状況

原則、上記(15)により、その有無を選択してください。

入力例 F.技術有資格者情報

F. 技術有資格者情報	
申請日現在の人数を記載してください。監理技術者、主任技術者については「6.業種情報」に記入してください。	
資格	有資格者数(人)
一級建築施工管理技士	4
一級建築施工管理技士補	2
二級建築施工管理技士	
二級建築施工管理技士補	
一級建築士	
二級建築士	
一級土木施工管理技士	
一級土木施工管理技士補	
二級土木施工管理技士	
二級土木施工管理技士補	
一級管工事施工管理技士	
一級管工事施工管理技士補	
二級管工事施工管理技士	
二級管工事施工管理技士補	
一級電気施工管理技士	
一級電気施工管理技士補	
二級電気施工管理技士	
二級電気施工管理技士補	
一種電気工事士	
技術士	
電気主任技術者	
配管技能士	

資格	有資格者数(人)
建築設備士	
浄化槽設備士	
昇降機検査資格者	
有線テレビ放送技術者	
消防設備士(甲)	
特定化学物質作業主任者	
アナログ・デジタル総合種工事担任者	
登録基幹技能者	

耐震継手講習修了者	有資格者数(人)
日本ダクタイル鉄管協会受講証	
日本水道協会登録証	

F.技術有資格者情報

申請日現在において在籍している有資格者数を、該当する資格等の欄に入力してください。複数の資格を有する場合は、重複して入力しても構いません。

「登録基幹技能者」の欄は、すべての登録基幹技能者の種類について、登録者の延べ人数を合計した人数で入力してください。

(例)Aさん(3種類の登録)とBさん(2種類の登録)の場合→合計「5人」

入力例 G.業種情報

G.業種情報

リストから選択してください。

6桁に満たない場合は、番号の前に、6桁になるよう「0」を加えてください。

(1) 建設業許可番号
00:国土交通大臣 許可 第 012345 号

経営事項審査を受けた時の建設業の許可番号を入力してください。
大臣/知事許可をリストから選択し、番号(6桁)を半角の数字で入力してください。例) 012345

入札参加を希望する工事の希望欄にリストから「○」を選択してください。
(経営事項審査の2年平均完成工事高が「0」の工事は希望できません。)

業種名	希望	監理技術者数(人)	主任技術者数(人)
土木一式工事	○	1	4
建築一式工事			
大工工事			
左官工事			
とび・土工・コンクリート工事			
石工事			
屋根工事			
電気工事			
管工事			
タイル・レンガ・ブロック工事			
鋼構造物工事			
鉄筋工事			
舗装工事			
しゅんせつ工事			
板金工事			
ガラス工事			
塗装工事			
防水工事			
内装仕上工事			
機械器具設置工事			
熱絶縁工事			
電気通信工事			
造園工事			
さく井工事			
建具工事			
水道施設工事			
消防施設工事			
清掃施設工事			
解体工事			
合計(実人数)			

監理技術者数、主任技術者数

入札参加を希望する工種に対応する監理技術者(監理技術者資格者証の交付を受けた者)と主任技術者の人数を、次の各項目に注意の上、申請日現在で入力してください。

ア 同一人が監理技術者又は主任技術者となる場合の重複入力の可否

(ア) 同一工種の場合 重複入力できません。

(イ) 別々の工種の場合 重複入力は可能です。

入力例 H.関連する会社

書面で提出いただく「(様式9)資本関係及び人的関係確認書」に記載された「関係する会社」の定義に該当する者のうち、淡路市の(建設工事)競争入札参加資格審査申請をする会社の商号又は名称、建設業許可番号及び所在地を入力してください。なお、関係する会社がない場合は、入力不要です。

H. 関連する会社			
<small>書面で提出いただく「(様式9)資本関係及び人的関係確認書」に記載された「関係する会社」の定義に該当する者のうち、淡路市の(建設工事)競争入札参加資格審査申請をする会社の商号又は名称、建設業許可番号及び所在地を入力してください。 なお、関係する会社がない場合は、入力不要です。</small>			
	商号又は名称	建設業許可番号 例)00-012345	所在地
(1)			
(2)			
(3)			
(4)			
(5)			
(6)			
(7)			
(8)			
(9)			
(10)			
(11)			

ア 商号又は名称

「株式会社」等法人の種類を表す文字は、そのまま正式名称で入力してください。

JIS 第1、第2水準以外の文字が含まれる場合は、できる限り類似漢字又は仮名に置き換えて入力してください。

イ 建設業許可番号

8ケタで入力してください。

左から2ケタについては、大臣許可の場合は「00」、知事許可の場合は都道府県番号を入力してください。

都道府県コード表は別表1にあります。(兵庫県の場合は「28」)

(例)兵庫県知事 許可(特-30)第 999999 号の場合 → 28-999999

(※30999999 ではありませんので御注意ください。)

ウ 所在地 本社(店)住所主たる営業所の住所を入力してください。

「丁目」及び「番地」の文字は「-」(全角ハイフン)に置き換えてください。

入力例:5丁目 10 番1号 → 5-10-1

(「-」は「はいふん」と入力し変換することによる入力も可能です。)

JIS 第1、第2水準以外の文字が含まれる場合は、できる限り類似漢字又は仮名に置き換えて入力してください。

関係する会社の定義

ア 資本関係が次の(ア)又は(イ)のいずれかに該当する場合

- (ア) 子会社等(会社法(平成17年法律第86号)第2条第3号の2に規定する子会社等をいう。(イ)において同じ。)と親会社等(同条第4号の2に規定する親会社等をいう。(イ)において同じ。)の関係にある場合
- (イ) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

イ 人的関係が次の(ア)、(イ)又は(ウ)のいずれかに該当する場合

ただし、(ア)については、会社等(会社法施行規則(平成18年法務省令第12号)第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。)の一方が民事再生法(平成11年法律第225号)第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社(会社更生法(平成14年法律第154号)第2条第7項に規定する更生会社をいう。)である場合を除く。

- (ア) 一方の会社等の役員(会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。)が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

- 1 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。
 - (1) 会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
 - (2) 会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役
 - (3) 会社法第2条第15号に規定する社外取締役
 - (4) 会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により、業務を執行しないこととされている取締役
- 2 会社法第402条第1項に規定する指名委員会等設置会社の執行役
- 3 会社法第575条第1項に規定する持分会社(合名会社、合資会社又は合同会社をいう。)の社員(同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により、業務を執行しないこととされている社員を除く。)
- 4 組合の理事
- 5 その他業務を執行する者であって、1から4までに掲げるものに準ずる者

- (イ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人(以下単に「管財人」という。)を現に兼ねている場合

- (ウ) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

ウ その他の入札の適正さが阻害されると認められる場合

- (ア) 組合とその構成員が同一の入札に参加している場合
- (イ) 一方の会社等の役員又は代表権を有する者が、他方の会社等の役員と夫婦(パートナー含む)、親子の関係にある場合
- (ウ) 一方の会社等の代表権を有する者から契約権限を委任された者(以下「受任者」という。)が、他方の会社等の役員又は受任者を現に兼ねている場合
- (エ) 一方の会社等と他方の会社等の営業所が一棟の建物内の同室にある場合

(オ) その他上記ア、イ及びウの(ア)から(エ)までと同等なものと市長が判断した場合

会社法第2条(抜粋)

(3) 子会社 会社がその総株主の議決権の過半数を有する株式会社その他の当該会社がその経営を支配している法人として法務省令で定めるものをいう。

(3)の2 子会社等 次のいずれかに該当する者をいう。

イ 子会社

ロ 会社以外の者がその経営を支配している法人として法務省令で定めるもの

(4) 親会社 株式会社を子会社とする会社その他の当該株式会社の経営を支配している法人として法務省令で定めるものをいう。

(4)の2 親会社等 次のいずれかに該当する者をいう。

イ 親会社

ロ 株式会社の経営を支配している者(法人であるものを除く。)として法務省令で定めるもの

会社法施行規則第2条第3項(抜粋)

3(2) 会社等 会社(外国会社を含む。)、組合(外国における組合に相当するものを含む。)その他これらに準ずる事業体をいう。

会社法施行規則第3条第2項(抜粋)

2 法第2条第4号に規定する法務省令で定めるものは、会社等が同号に規定する株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配している場合における当該会社等とする。

都道府県コード表

別表1

都道府県名	番号
北海道	01
青森県	02
岩手県	03
宮城県	04
秋田県	05
山形県	06
福島県	07
茨城県	08
栃木県	09
群馬県	10
埼玉県	11
千葉県	12
東京都	13
神奈川県	14
新潟県	15
富山県	16
石川県	17
福井県	18
山梨県	19
長野県	20
岐阜県	21
静岡県	22

都道府県名	番号
愛知県	23
三重県	24
滋賀県	25
京都府	26
大阪府	27
兵庫県	28
奈良県	29
和歌山県	30
鳥取県	31
島根県	32
岡山県	33
広島県	34
山口県	35
徳島県	36
香川県	37
愛媛県	38
高知県	39
福岡県	40
佐賀県	41
長崎県	42
熊本県	43
大分県	44

都道府県名	番号
宮崎県	45
鹿児島県	46
沖縄県	47

1番目には経営管理責任者を入力してください。
2番目以降には併用されている職員を入力してください。詳細については、各自治体の申請要領ページをご確認ください。
資格番号については、別表の「業種・技術職員コード表」(<https://bid-entry.com/code.pdf>)を参照してください。

1=資格保有、2=監理技術者、3=営業所専任、4=監理技術者+営業所専任

[illegible]

営業所の専任技術者以外の技術者は以下の数字を入力

1＝資格保有 『主任技術者』の資格を保有している業種

2＝監理技術者 『監理技術者資格者証』を保有している業種

営業所の専任技術者のみ以下の数字を入力

3＝営業所専任『主任技術者』の資格を保有している業種

4＝監理技術者+営業所専任『監理技術者資格者証』を保有している業種

・取得している資格について、資格番号、取得日、交付番号をそれぞれ入力してください。

その他

・1行目に経営管理責任者を必ず入力してください。島外業者の場合は、2行目以降の技術者等の記入を省略できます。

・市内業者、島内(淡路市・洲本市・南あわじ市域内)業者は、他の常時雇用の技術者を記載すること。また、技術者が100名を超える場合は、営業所専任、主任・監理技術者を優先的に100名まで記載すること。

・資格番号については、次のURLから参照してください。URL: <https://bid-entry.com/code.pdf>

